

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,402,777	1,673,682	3,491,611
経常利益又は経常損失( ) (千円)	100,419	69,462	54,447
四半期(当期)純損失( ) (千円)	118,675	91,906	116,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,433	91,731	114,484
純資産額(千円)	1,706,998	1,616,633	1,710,946
総資産額(千円)	2,079,831	2,064,433	2,354,328
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	1,809.13	1,396.48	1,782.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.0	78.1	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,625	7,984	37,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,321	56,315	93,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,325	22,467	53,594
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	949,339	903,256	877,392

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	804.34	1,096.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期、第13期の第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調の動きが見られたものの、東日本大震災やその後の電力不足等による影響に加え、欧米諸国の財政問題等を原因とする円高等の影響を受け、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの事業領域でありますインターネットビジネス市場における顧客企業の投資姿勢は、震災直後に萎縮ムードとなったものの、時間の経過とともに回復し、また震災を契機としてインターネットの重要性が再認識されたことにより、より積極策に転じる姿勢も見られております。

こうした市場環境下において、当社は、5月に、ソーシャルカスタマーサポートサービス分野の業容拡大を目指し、エンタープライズ・クラウドコンピューティング企業であるsalesforce.com, Inc.と資本・業務提携を行ないました。当社は、従来より、当社の顧客に対して、同社が提供するSaaSサービスである"Salesforce"の導入支援を行なってまいりましたが、同社が提唱する「ソーシャルエンタープライズ」の概念と、当社が提唱してきております「Webセントリックマーケティング」の親和性が高く、サービス面におけるシナジー効果が見込めるとの判断から、同社と資本・業務提携を行なったものであります。現在、同社が提供するサービスと連携するアプリケーションを開発中であり、平成23年中にリリースを行う予定です。

また6月には、連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスが、Twitter・Facebook等の企業の公式アカウントの運用を支援する統合管理ツール「Engage Manager（エンゲージマネージャー）」の提供を開始し、当社におきましては、9月に、Google社より「Google Analytics 認定パートナー」の認定を受けるとともに、同サービスを利用し、企業のウェブサイトの効果測定を定点観測するパッケージサービスのベータ版提供を開始いたしました。

営業面に関しましては、主要顧客企業の一部において、震災による影響が当社グループとの取引にも影響しておりますが、ソーシャルメディアマーケティングサービスを中心に、引き合いは総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,673百万円（前年同期比19.3%増）、営業損失は64百万円（前年同期は営業損失95百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常損失100百万円）となりました。また特別損失として本社移転にかかる費用14百万円を計上したこと等から、四半期純損失91百万円（前年同期は四半期純損失118百万円）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、903百万円（前年同期は949百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失83百万円を計上し、増加要因として、減価償却費38百万円、のれん償却額10百万円の計上、売上債権の減少額233百万円等があったものの、減少要因として、買掛金の減少額74百万円、移転費用の支払額70百万円等により7百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、敷金・保証金に係わる収入211百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得50百万円、有形無形固定資産の取得61百万円、資産除去債務の履行による支出43百万円により56百万円の収入（前年同期は15百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、株式の発行による収入18百万円があり、減少要因として、配当金の支払い121百万円、長期借入金の返済による支出19百万円により22百万円の支出（前年同期は60百万円の収入）となりました。またこの他に、自己株式取得による支出82百万円、第三者割当による自己株式処分による収入82百万円がありました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額39百万円であります。

これは、ソーシャルカスタマーサポートアプリケーション、ソーシャルメディアマーケティングツールの他、プラットフォーム型ビジネスの開発費用であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,342
計	184,342

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,541	66,541	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	66,541	66,541	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	152	66,541	1,161	527,996	1,161	563,579

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T I S 株式会社	東京都港区海岸 1 - 1 4 - 5	21,302	32.01
S A L E S F O R C E . C O M , I N C	東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1	4,478	6.72
常任代理人 香港上海銀行東京支店			
石黒不二代	東京都港区	4,146	6.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0	1,714	2.57
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	1,309	1.96
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	895	1.34
佐々木裕彦	東京都杉並区	835	1.25
河口隆俊	東京都中野区	597	0.89
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	470	0.70
ネットイヤーグループ従業員持株会	東京都港区赤坂 2 - 1 7 - 2 2	419	0.62
計	-	36,165	54.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,541	66,541	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	66,541	-	-
総株主の議決権	-	66,541	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,392	903,256
受取手形及び売掛金	946,658	713,000
仕掛品	52,604	80,507
原材料及び貯蔵品	719	535
繰延税金資産	47,171	46,390
その他	28,212	27,163
流動資産合計	1,952,759	1,770,853
固定資産		
有形固定資産	22,215	66,023
無形固定資産		
のれん	57,443	46,999
その他	46,065	24,154
無形固定資産合計	103,509	71,154
投資その他の資産		
投資有価証券	-	50,000
敷金及び保証金	275,844	106,402
その他	0	0
投資その他の資産合計	275,844	156,402
固定資産合計	401,569	293,580
資産合計	2,354,328	2,064,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277,507	203,121
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	45,530	53,480
未払法人税等	20,077	9,510
賞与引当金	65,430	62,410
役員賞与引当金	1,251	-
受注損失引当金	38	79
その他	140,211	45,861
流動負債合計	590,043	414,460
固定負債		
長期借入金	53,338	33,340
固定負債合計	53,338	33,340
負債合計	643,381	447,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	518,627	527,996
資本剰余金	599,693	609,062
利益剰余金	589,176	475,949
株主資本合計	1,707,497	1,613,009
少数株主持分	3,449	3,624
純資産合計	1,710,946	1,616,633
負債純資産合計	2,354,328	2,064,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,402,777	1,673,682
売上原価	1,165,919	1,402,793
売上総利益	236,858	270,889
販売費及び一般管理費	332,531	335,153
営業損失( )	95,673	64,264
営業外収益		
受取利息	218	147
その他	33	907
営業外収益合計	251	1,054
営業外費用		
支払利息	250	755
支払手数料	-	5,495
持分法による投資損失	3,651	-
その他	1,095	1
営業外費用合計	4,997	6,252
経常損失( )	100,419	69,462
特別利益		
投資有価証券売却益	5,746	-
特別利益合計	5,746	-
特別損失		
固定資産除却損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,151	-
本社移転費用	-	14,051
特別損失合計	20,196	14,051
税金等調整前四半期純損失( )	114,870	83,513
法人税、住民税及び事業税	4,748	7,436
法人税等調整額	1,184	781
法人税等合計	3,563	8,218
少数株主損益調整前四半期純損失( )	118,433	91,731
少数株主利益	241	174
四半期純損失( )	118,675	91,906

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	118,433	91,731
四半期包括利益	118,433	91,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,675	91,906
少数株主に係る四半期包括利益	241	174

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	114,870	83,513
減価償却費	23,883	38,807
のれん償却額	18,331	10,444
賞与引当金の増減額( は減少)	34,160	3,020
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	1,251
受注損失引当金の増減額( は減少)	152	41
受取利息及び受取配当金	218	147
支払利息	250	755
固定資産除却損	44	-
投資有価証券売却損益( は益)	5,746	-
持分法による投資損益( は益)	3,651	-
移転費用	-	14,051
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,151	-
売上債権の増減額( は増加)	216,508	233,657
たな卸資産の増減額( は増加)	29,094	27,717
仕入債務の増減額( は減少)	79,400	74,386
その他の資産の増減額( は増加)	90,493	967
その他の負債の増減額( は減少)	456	27,324
小計	3,450	79,427
利息及び配当金の受取額	225	118
利息の支払額	391	739
法人税等の支払額	3,009	16,761
移転費用の支払額	-	70,031
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,625</b>	<b>7,984</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,806	59,874
無形固定資産の取得による支出	2,199	1,686
資産除去債務の履行による支出	-	43,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,580	-
敷金及び保証金の回収による収入	670	211,335
貸付金の回収による収入	17,829	-
その他	592	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,321</b>	<b>56,315</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	18,797	19,998
株式の発行による収入	75	18,738
自己株式の処分による収入	-	82,753
自己株式の取得による支出	-	82,753
配当金の支払額	20,952	21,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,325</b>	<b>22,467</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>69,021</b>	<b>25,863</b>
現金及び現金同等物の期首残高	880,317	877,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	949,339	903,256

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日）

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

なお、これによる1株当たり四半期純損失に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（建物附属設備の減価償却の方法）

当社は、平成26年3月に退去することを定めた賃貸借契約に基づき、平成23年5月6日付で本社移転を実施しました。当社は、従来、建物附属設備の減価償却は定率法によっておりましたが、移転後に取得した建物附属設備については、新たな賃貸借契約の契約期間にわたり、定額法により償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	50,209千円	53,852千円
給与手当	94,617	95,141
賞与引当金繰入額	8,093	12,370
採用費	19,810	23,868
支払手数料	56,854	55,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	949,339千円	903,256千円
現金及び現金同等物	949,339	903,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,318	325	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,320	325	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,809円13銭	1,396円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	118,675	91,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	118,675	91,906
普通株式の期中平均株式数(株)	65,598	65,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ネットイヤーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。